

# 地域の子育て力を高める

## 子育て・家族支援者の養成

恵恩女学園大学大学院教授

NPO法人あい・ぼーとステーション代表理事

大日向雅美

### 地域の子育て支援重視の時代を迎えて ～国も施策を大きく方向転換～

2007年12月、国は今後の少子化対策の基本となる「子どもと家族を応援する日本重点戦略」をとりまとめ、「働き方の改革」と「家庭における子育てを包括的に支援する仕組み（社会的基盤）の構築」を主要な対策として位置づけた。機熟すれば、子育てや家庭生活を犠牲にすることなく働き続けられる就業環境を確保し、同時に親が多様な働き方を選択できる柔軟なナボト体制の下、安心して子どもを預けることのできる保育や地域の育児支援の充実を目指したものである。

この重点戦略は、少子化対策・子育て支援に必要な施策の集大成ともいべき「子ども・子育て応援プラン」（2004年末）の内容を受け、その中から今後の日本社会に最も重要かつ急務と考えられる施策に文字通り重点的に焦点を絞ったものである。1990年の1・57ショック以来、十数年に亘つてさまざまに試行錯誤を繰り返してきた日本の少子化対策が、ようやく根本的対策のツボを押さえることができたと言えよう。この施策の実現に必要な費用は単なるコストではなく未来への投資であると、踏み込んだ見解を示して効果的な財政投入の必要性に配慮しており、重点戦略にかける政府の

姿勢に期待が持てる内容になっている。重点戦略の中で特に地方自治体との関係で注目したいのは、家庭における子育てを支える保育や地域の育児支援の充実である。地域の子育て支援の重要性がこれほど注目を集めた時代はなかったと言っても過言ではない。子育て支援は支援を受ける側も支える側も「ヒト」であり、重点戦略を推進していくに際しては、当然のことながら、人の養成に注目する必要がある。

日本の子育て支援策が「ハコモノからヒト」の育成へと範取りの方向を大きく転換させた時代を迎えたことは感概深いことであるが、地域で活動する人材の養成は十分な蓄積に乏しく、朝夕には進まない難しい課題を抱えていることが最大の問題点といえよう。本稿では「子育て・家族支援者」養成に4年余り前から取り組んできたNPO法人あい・ぼーとステーションの実践を紹介し、この領域に果たす自治体の課題について考えることとする。

### あい・ぼーとの子育て 家族・支援者養成

#### 講座の概要と実績

「子育て・家族支援者」は、NPO

法人あい・ぼーとステーションが主催する講座を受講し、資格を認定されて、地域の子育て支援に従事する人材を意味する。受講対象は、子育て経験の有無にかかわらず子育て支援に関心を持ち、地域で活動ができる20歳以上の男女である。特に子育てが一段落した女性や退職後の地域活動を目指す男女の社会参加を視野におさめ、若者男女共同参加で地域の子育て力の向上を図ることを目指している。

「子育て・家族支援者」の認定は、現在のところ、3級（子育てひろば等で親子にかかわり、遊びを支援し、一時保育活動を行う）、2級（自宅や希望家庭等で一時保育を行う。新生児・病後児、緊急時のお泊り預かりを含む派遣型一時保育）からなる（1級：地域の施設等を利用して、グループで行う一時保育活動のリーダーとなる人材。養成は準備中）。

講座開始迄に2年余の準備期間を経て、港区で2005年に3級第1期、2006年に2級第1期を開講した。現在3級は第6期、2級は第3期まで実施（3級認定者203名、2級認定者49名）。2006年から浦安市・千代田区でも同様の講座を開始し、いす

れも地域の実情に即した活動を展開している。特に浦安市では、2級講座から、子育てケアマネージャ5名が誕生し、地域の子育て支援機関と親とをつなぐ相談機能を發揮している。

### ◆本講座の特徴

#### ・高い水準の講座

本講座は講義と実習を合わせて30コマ(1コマ90分)、講座期間は毎週1日、3か月間に及ぶ。講師は本法人理事をはじめとして、乳幼児教育保育の第一線の研究者・実践者が務め、質素共に高い水準を目指している【講師陣】：汐見登幸(白樺学園大学学長・教育学)・森上史朗(子どもと保育総合研究所代表・幼児教育)・遠山洋(ハオバブ保育園ちいさな家園長・乳幼児保育)・榎原洋(お茶の水女子大学教授・小児医学)・小西行郎(東京女子医科大学教授・脳科学)・岡健(大妻女子大学准教授・保育学)・新澤誠治(あい・ぼーとステーション代表理事・保育カウンセリング)・大日向雅美(発達心理学)ほか。

主な講座内容は①乳幼児保育教育の新たな知識や技術を学び、②親のニーズの背後にある個別の事情を理解する力と共に、③親の悩みを聴き、助けて

るカウンセリングアインド、④できる支援とできない支援を見極め、できない支援は他の人や専門機関に託す分別と地域の支援者との連携力の習得等を重視した構成となっている。

#### ・バックアップ体制の充実

本講座の本市のねらいは認定後にあると考えている。活動で得た成果や問題点を共有し、時には実際に活動して不足していた知識や技術に気づくという声も少なくない。こうした要請に応えるため、毎月バックアップ講座を開催し、支援力の維持向上に努めている。さらに、認定者には、できる限り有償の活動機会を提供することも、本講座の大切な役割として取り組んでいる。

### ◆地域の人材養成の必要性と課題

#### ◆人材養成を必要とする背景

本企画は、私が1970年代当初から育児不安やストレスに悩む母親の実情について繰り返し調査を行い、母親の孤独の深刻さとその対策の必要性を痛感して、具体的構想を温めてきたものである。

子育ての責務の大半を担いながら心身ともに大きな負担を強いられている母親が子育てにゆとりを取り戻すため

にも、必要に応じて、時的に子育てを代わってくれる人が必要である。一方、子育てが一段落しても再就職等は難しく、社会からの疎外感と経済力のない不安に苦しむ中年期の女性が少くない。育児中に支援を求める母親や育児が一段落した後の社会参加を求める女性の双方が、生きがいをもって地域で暮らすことができるよう、社会のシステムとして「支え、支えられてお互い様」の関係を地域に築くことが求められている。

本法人が港区との協働で運営する子育てひろば(あい・ぼーと 港区南青山)では、「理由を問わず預かる」時保育を他所に先駆けて2003年の開設当初から実施している。

子育て・家族支援者の方々が、保育士スタッフと共に主に、時保育者となって、地域の子育て家族のニーズに応えるべく精力的な活動を行っている。

また、2級認定者は相手の家庭等、希望される場所に出向いて支援する派遣型・時保育者としての活動を行っているが、核家族が一般となっている今日では、実家の親のようにきめ細やかに支援してもらえると歓迎されている。

しかし、当初は本講座の意義に対し

て疑問の声も少なくなかった。「地域の子育て支援にここまで本格的な講座が必要なのか」と訝る声は、今も本講座を紹介する度に各方面から聞かれる。「受講者は主婦であろうから、3、4回で済む簡単なものでなくては希望者は集まらないのではないか」とか「子育て支援や保育は、女性であれば、特に自身に子育ての経験があれば、だれでもできるのではないか」という声が寄せられる。

だが、地域で住民が行う子育て支援は、保育士や保健師等の専門職が行う支援とはまた異なる難しさに対応する力が求められる。人々の価値観や生活様式は多様であり、年配者と若い親との間には世代の差があり、生きた時代の影響も小さくない。社会状況の変化に伴って、昔の子育ての常識が通用しない場合もあり、良かれと思つてかけた声や親を追い詰めてしまうこともある。「支援をしてあげる」のではなく、地域に暮らす者どうしが「支え、支えられてお互い様」の関係を醸成するためには、地域に根ざした支援の専門性を育むことが鍵となる。

また、子育てや仕事の経験を活かして地域で活動したいと願う人々の動機